

防災士

防災士養成・活動事業 実施事例特集

REPORT 2022

自治体の取り組み 富山県

自治体の取り組み 大分市

大学の取り組み 関西国際大学

防災士会の取り組み 日本防災士会新潟県支部

日本防災士機構 防災士フォローアップ研修会

日本防災士機構 防災士表彰

全国に防災士は
238,765 名

(2022 年 10 月現在 : 累計)

三木市避難所運営サポーター 委嘱状交付式



三木市避難所運営サポーター委嘱式

(左・より仲田一彦市長[三木市]・関西国際大学学生防災士・村田昌彦 教授・川脇康生 教授)

認定特定非営利活動法人

日本防災士機構

地域防災力の向上に寄与する防災士

認定特定非営利活動法人 日本防災士機構

会長 國松 孝次

(救急ヘリ病院ネットワーク会長
元警察庁長官)



防災士第一号は2003年10月に誕生いたしました。防災士制度は、まもなく20周年を迎えますが、今や防災士は23万人を超え、地域の自主防災組織や自治会、学校、事業所等の多くの場に存在し、多くの自治体では防災士が協力して防災訓練、避難所開設訓練、地区防災計画の策定等に取り組んで、地域防災力の向上に貢献しています。

防災士制度の振興と防災士の活動にご理解・ご協力いただいております皆様に改めてあつくお礼申し上げる次第です。

防災士に関する近年の動向を紹介いたしますと、内閣府では、避難所の運営や避難生活支援に係るリーダー育成の新しい取り組みを開始しており、そのリーダー育成にはとりわけ防災士に大きな期待を寄せていただいているところです。

国土交通省では、相次ぐ豪雨・洪水災害に備える「マイ・タイムライン」という訓練手法を開発されましたが、防災士にその普及啓発の先頭に立つてもらいたいというご要請をいただいております、数年にわたって当機構主催の「マイ・タイムライン」研修会を共催にて実施しております。

また、NHKは、災害時の地域情報提供のために日本防災士会の都道府県支部と協定を結んでいます。

加えて、近年は女性防災士が多数誕生し、男女共同参画や母と子の防災教室、高齢者等災害弱者の避難誘導、避難所での配慮等々の分野でめざましい活動を実施しています。このように防災士に対する社会の評価と期待はますます高まっております、防災士の活動の場も広がっております。

近年、台風や温暖化による水災害が多発するなか、首都直下地震、南海トラフ地震など国難級の災害の切迫性も指摘されています。こうした大自然の脅威に立ち向かうためには、ますます地域防災力を向上していかなくてはなりません。

この時、地域で率先垂範して防災行動を進め・広げていくのが防災士です。防災士の活躍・活動が、被害を減らし、国難を乗り越えていく大きな力になっていくものと私は確信しています。

今後とも、感染症対策を講じながら、防災士30万人時代を目指して防災士養成事業をさらに進めてまいりたいと思います。

引き続き、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

防災士養成事業 防災士活動

実施事例特集



自治体の取り組み

富山県

P3

自治体の取り組み

大分市

P5

大学の取り組み

関西国際大学

P7

防災士会の取り組み

日本防災士会 新潟県支部

P9

日本防災士機構

防災士フォローアップ研修会

P11

日本防災士機構

防災士表彰

P13

年月(西暦)

- 1999年12月 NPO法人防災情報機構(会長 石原信雄)防災士制度を提唱
- 2001年12月 日本防災士機構設立(会長 石原信雄、常任顧問 関根則之)
- 2002年7月 内閣府より特定非営利活動法人日本防災士機構の認証(理事長 玉田三郎)
- 2002年10月 日本防災士機構評議員会発会(議長 氏家齊一郎就任)
- 2003年3月 防災士制度推進委員会(委員長 廣井脩「防災士制度」を答申)
- 2003年4月 防災情報機構より「防災士制度事業」を日本防災士機構に全面移管

- 特定非営利活動法人日本防災士機構第1回通常総会開催(会長 貝原俊民、理事長 宮川知雄、専務理事 玉田三郎就任) 活動開始
- 防災士資格審査機関「防災士認証委員会」設置
- 防災士教本を編纂、平成15年版創刊(以後毎年度、改訂版発行)

- 初の防災士養成研修機関として防災士研修センター、富士常葉大学、日本経営教育センターを認証委員会認定
- 愛知県が自治体として始めて「防災士養成事業」に参加
- 防災士第一号認証(防災士認証者数 二六名)

※防災士認証状授与式(NHKテレビニュース放映)

- 日本防災士機構発足初年度防災士認証者数一、五八一名
- 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
- 日本防災士会発足(代表幹事 小宮多喜次 浦野修就任)
- 防災士認証者数 一万名達成
- 会長 古川貞二郎就任

- 日本赤十字社と協定「赤十字救急法救急員にかかる特例」を制定
- 国立大学として始めて徳島大学が防災士養成事業に参加
- 警察庁に「警察官にかかる特例」制度の制定を通知、運用開始
- 国立大学法人香川大学が防災士養成事業に参加
- 防災士認証者数 三万名達成

- 国立大学法人名古屋大学が防災士養成事業に参加
- 防災士認証者数 四万名達成
- 国立大学法人大分大学が防災士養成事業に参加
- 防災士認証者数 五万名達成
- 防災士認証者数 六万名達成

- 日本消防協会に「消防団員特例」制度の制定を通知、運用開始
- 「防災士誕生10周年記念の集い」開催会場：仙台市東北福祉大学けやきホール
- 防災士認証者数 七万名達成
- 国立大学法人熊本大学、鹿児島大学、愛媛大学が防災士養成事業に参加
- 理事長 鈴木正明就任
- 防災士認証者数 八万名達成
- 防災士認証者数 九万名達成
- 防災士認証者数 十万名達成
- 防災士10万人記念大会開催(会場：東京都千代田区憲政記念館)

(来賓挨拶 安倍内閣総理大臣・高市総務大臣・河野防災担当大臣)

※記念式典(NHKテレビニュース放映)

- 防災士認証者数 十一万名達成
- 会長 國松孝次・名誉会長 古川貞二郎就任
- 列島縦断防災・減災公開講座を開設・全国各都市で連続開催
- 防災士認証者数 十二万名達成
- 防災士認証者数 十三万名達成
- 国立大学法人山梨大学が防災士養成事業に参加
- 防災士表彰制度制定 2 個人 4 団体表彰(以降毎年度表彰実施)
- 国立大学法人和歌山大学が防災士養成事業に参加
- 防災士認証者数 十四万名達成
- 東京都知事より認定特定非営利活動法人の認可
- 防災士認証者数 十五万名達成
- 理事長 高田恒就任
- 防災士認証者数 十六万名達成
- 防災士認証者数 十七万名達成
- 防災士認証者数 十八万名達成
- 防災士認証者数 十九万名達成
- 防災士認証者数 二十万名達成
- 防災士認証者数 二十一万名達成
- 理事長 原正之就任
- 防災士認証者数 二十二万名達成
- 防災士養成事業に、これまでに32府県及び72市区町の自治体に参加
- 350を超える自治体が住民を対象に資格取得助成実施
- 防災士認証者数 二十三万名達成
- 事務総長 宇野雅憲就任
- 防災士認証者数 二三八、七六五名



防災士の養成が、 地域防災力向上の原動力

富山県と防災

富山県は、三方を急峻な山々にかこまれ、深い湾を抱くように平野が広がっており、富山市を中心に半径50kmというまとまりのよい地形となっています。富山県の災害発生状況については、過去30年間（1992～2021）の地震発生回数は、震度3以上が29回、震度4以上で6回と全国最少となっている一方で、富山県は、水害に苦しめられた歴史を踏まえ、治水予算の確保を求めた分県運動を発端として誕生したという経緯があり、まさに、防災とともに歩みを始めた県と言えます。近年の富山県の防災活動においては、頻発化・激甚化する災害の発生に備えるべく、2021年4月に防災・危機管理の体制強化のため、危機



富山県防災危機管理センター（南側外観）

管理局を新設し、2022年10月には防災・危機管理の中核施設となる富山県防災危機管理センターが供用開始されたほか、各種防災訓練や地域での防災活動の中心となるリーダーの育成などを通じて、地域防災力の向上に努めております。

富山県の近年の取り組み状況

富山県の自主防災組織率は、88.4%（2022年3月）となっていますが、市町村別の内訳では、市街地での組織率が低くなっております。また、災害時における地域住民等の避難行動等を記載した地区防災計画についても策定した自主防災組織は少数であることから、県では、新たに地区防災計画の策定に取り組む自主防災組織をモデル的に支援し、地区防災計画の策定を推進しています。また、防災意識の更なる高揚を図るため、富山県防災危機管理センター（2022年10月供用開始）において広く県民を対象とした防災イベントを開催するなど、地域防災力の向上が図られるよう努めています。

防災士養成に関する取り組み

一方で、防災士の養成に関しては、これまでの県の防災士養成研修の取り組みが着実に数値に表れております。言うまでもなく、地域防災力を向上させるには、地域の実情を理解し、防災に対する深い知識を持った人材である地域の防災士の存在は必要不可欠です。本県では、3年前まで人口10万人あたりの防災士数が全国平均を下

回っていましたが、県主催の防災士養成研修における受講枠の拡大、女性特別枠の設置等により防災士の増加を図ってきたことで、令和元年度に全国平均と同水準まで防災士数を増加させるに至りました。特に、近年は、異常気象による災害の頻発化などの世間的な関心の高まりから、本県の受講希望者は増加傾向にあります。

2012年度から開始した防災士養成に関する事業においては、当初50人だった受講定員数を、年々拡大し、直近の2022年度では240



2022年度富山県自主防災組織リーダー研修会

人の定員数に増加しました。また、定員数の拡大に伴い、研修実施回数を年に2回、2会場で行うこととし、多くの受講ニーズに対応出来るようにしました。募集については、一般募集枠と市町村推薦枠の2種類を設けて、

市町村や民間から幅広く募集しています。特に、市町村推薦枠については、試験合格後も地域での活発な活動が期待できる質の高い防災士の養成を目的として、市町村が推薦した方の受講とし、地域の防災力向上の原動力となっています。講義は、座学を中心とした内容を行っておりますが、より実践的なスキル習得を目的として、令和4年度は避難所設営のための段ボールの組立て演習を行うなど、受講者にとってより現場で役立つ技術や知識の習得に力を入れています。

富山県防災士会との連携

発災時の対応では、様々な防災関係機関との協力が不可欠となりますが、特に、特定非営利活動法人富山県防災士会には、県が企画する防災研修や防災訓練に積極的に参加いただいているほか、県で実施している地区防災計画策定モデル事業では連携して地区防災計画の策定を推進しています。県内に数多くの防災士のネットワークを持つ富山県防災士会との協力は必要不可欠であり、今後とも連携して取り組んでまいります。最後に、大規模な災害が発生



2021年富山県総合防災訓練（合同調整所）



地区防災計画策定のための防災街歩き（危険箇所確認）

した場合に発災直後から地域の住民の命を救う避難誘導や救助活動ができるのは、防災士等の防災に造詣の深い地域住民であることは、これまでの災害の実例から証明されています。富山県では、今後も多くの防災士を養成し、地域で助け合う共助の取り組みを積極的に進めていきます。



HUG（地区防災計画策定モデル事業）



大分市



小学校での防災訓練

防災教育の充実と 防災士養成

大分市の風土

大分県は、県土の7割を森林が占め、草原や盆地、溪谷など変化に富んだ内陸部と別府湾を境に北部沿岸は遠浅な砂浜、南部はリアス式海岸が続いています。

県都となる人口約48万人の大分市は、野生のサルが数多く生息する高崎山をはじめ鎧ヶ岳、樺木山などの山々の豊かな緑に囲まれ、一級河川である大分川と大野川が南北に流れて別府湾に注ぎ、東部沿岸は天然の良港として豊予海峡に面しています。

交通網はJR日豊本線・久大本線・豊肥本線の3線に加え、九州各都市へと繋がる東九州自動車道・大分自動車道の高速道路が整備され、関西・四国方面へフェリーなどの海上交通も充実しており、

古くから貿易や産業が発展し、九州の要衝として重要な役割を担ってきました。

海・山・川の自然の恵み多い大分市は、大きな自然災害に見舞われることが比較的少ない都市です。しかしながら、1995年1月に発生した阪神・淡路大震災、2011年3月の東日本大震災、2016年の熊本地震、2019年の東日本台風による大雨と河川の氾濫など、日本各地で地震や集中豪雨等による大災害が発生していることから、いつどこで発生するかわからない自然災害に対し、これまで以上に防災体制の整備が必要

なことは他の都市と変わりません。また、今後30年以内に70～80%の確率で発生するとされている南海トラフ地震発生時には、大分市では震度6強の地震と、地震発生



給水車を活用した防災訓練

後の浸水被害が予想されており、これまで以上に防災意識の変革が求められています。

大分市における防災教育の取組

そこで、大分市教育委員会では、これまで発生した災害や今後予想される災害に対し、各学校が適切に対応できるように、学校における児童生徒の安全確保や緊急時の連絡体制等、防災体制の整備や防

災教育のより一層の充実を図るため様々な取組を行っているところです。

大分市には、2022年4月現在、小学校54校、中学校28校、義務教育学校1校を海岸沿いから山間部まで広域にわたって設置しています。そのため、地震発生時の津波、大雨等による河川の氾濫や土砂災害等の自然災害が心配されるところです。

こうした現状を踏まえ、大分市教育委員会では、大分市教職員の防災に対する意識の啓発、知識や

一定の技能の修得及び向上を目的として、「防災士養成講座」を教職員研修に位置づけ2014年度から実施しています。

新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった2020年度を除き、毎年実施しており、これまで2022年3月末時点で、延べ493人の防災士を養成して学校に配置し、資格を取得した教職員が各学校における防災教育の中核的な役割を果たしているところ



防災士養成講座

防災教育等の取組状況を踏まえ見直しを行い、随時、改善・改良を行わなければなりません。

防災士を活用した 学校の防災力の向上

そこで、各学校では管理職や防災士資格を有する教職員を中心に適宜見直しを行い、地域全体で児童生徒等の安全確保に向けた取組を推進しているところです。

また、多くの小中学校が避難所に指定されており、災害発生時には地域住民の方が避難してくることから、「防災士養成講座」にて避難所の開設と運営に学校がどのようにかわるか、またその際の課題等について学んでいただいております。



2018年度災害図上訓練(DIG)グループ作業

また、災害に応じた避難訓練を年間3回以上実施することとしており、実施にあたっては防災局や消防署等と連携して計画的に行うようにしています。

近年、増々甚大化する自然災害の危機に際して、自分の命は自分で守るといった主体的に安全な避難行動をとることができる児童生徒の育成を目指し、今後も防災教育ならびに「防災士養成講座」等の研修を継続して行い学校の防災力の向上に努めてまいります。



災害図上訓練(DIG)



全学生を対象に防災士を養成し、社会に送り出す

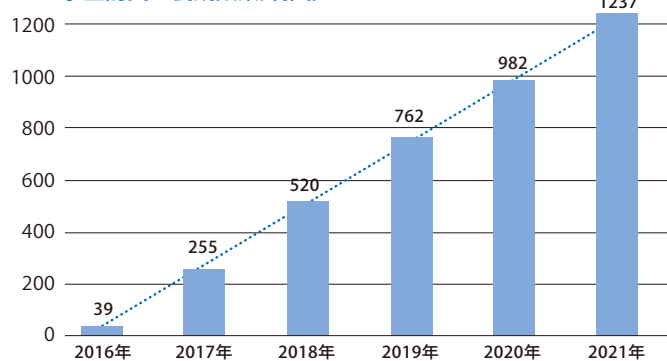
セーフティマネジメント教育 研究センターによる防災士養成講座

関西国際大学の学生防災士養成数は、2022年8月までで累計1,297名と、関西の大学では最多の養成数となりました。

2015年度に本学の演名学長がアジアの提携大学を訪問する中で、「安全・安心」が世界共通のキーワードであることを改めて実感し、2016年に「セーフティマネジメント教育研究センター」を設立させ、安全・安心教育を本学の柱の一つとして、体系的に開始することとなりました。齋藤富雄・初代センター長（元兵庫県副知事、初代兵庫県防災監）のリーダーシップのもと全学でセーフティ教育の展開が始まり、「防災士養成講座」を全学共通の基礎的履修科目とし

て位置づけ、同年秋学期に開講しました（2年生以上の選択科目）。当初は三木キャンパスのみでの開講でしたが、2017年度からは尼崎キャンパス、2021年度には神戸山手キャンパスでも開講と受講キャンパスを広げていき、3キャンパスで年3回、年間250名前後の学生防災士を養成しています。これは在校生（受講可能対象者）の約4割が防災士資格を取得していることを示します。学生防災士は、それぞれの学部学科において、さらなる安全・安心に関する専門科目を履修し、社会に巣立つこととなります。

学生防災士養成数累計推移



防災士登録要件を いかに確保するか!!

ご存知のように、防災士資格を取得するための要件としては講座の履修以外に「救急救命講習の受講」「必要経費の負担」「防災士試験合格」があります。

たい2022で発信することとしています。

自然災害が多発し、多様化、激甚化する我が国において、どのような進路を歩んでも必要となる安全安心の基礎的な知見を「標準装備」する若い人材を育成することは極めて重要との認識のもと、本学の防災士養成講座を今後も継続していきます。



スポーツ×防災フェスでのこどもたちへの講習

所運営サポーター」委嘱制度を2019年度に発足し、毎年三木市長から学生防災士が委嘱を受けています。

各キャンパス在校生は、学生防災サークル「KUIS BOSAI」にも所属して、地域の防災訓練への参加、運営協力、防災イベントでのブース出展、小中学校への防災出前授業、被災地でのボランティア活動、あるいは災害派遣医療チーム（DMAT）研修への運営参加など、様々な社会貢献活動を展開しており、これらの成果を10月に兵庫県で開催される「ぼうさいこく

これらを解決するため、2016年当初から、他の養成機関ではあまり例を見ないユニークな工夫を行ってきました。

救急救命講習は、学内でも実施できるよう、所管の消防署に講師派遣を依頼するほか、教職員、学生にも応急手当普及員の資格取得を毎年進め、学内のリソースで修了証が取得できる体制を構築し、維持しています。特に2022

年度には尼崎市消防本部において学生20名が「応急手当普及員」の資格を取得し、先輩学生防災士が後輩の防災士養成に貢献してくれています。

防災士資格取得に伴う負担金については、当初から地元企業約10社に地域の防災力向上を目的とした学生への防災教育補助の協力を求め、現在では企業からの協力を活用することにより学生



PCやモニターを多用した講義

救急救命講習は所管の消防署で受講するのが一般的ですが、多数の学生が各自で期日までに受講完了できるか、奨学金を受給するなどしている学生に1万円を超える負担金を伴う「選択」科目の履修を促せるか、さらには、災害経験ゼロ、防災について考えたこともない大半の学生が「防災士試験」に合格できるかなど、当初から様々な懸念材料がありました。



地域防災訓練（マンホールトイレの設置準備）



新潟県支部の活動と 他団体との連携の実践事例

「新潟県県北地域豪雨災害」の 被害状況

2022年8月4日に発生した水害は、「新潟県県北地域豪雨災害」と名付けられ新潟県北に甚大な被害をもたらしました。

8月3日～4日に線状降水帯発生情報が3回、大雨特別警報警戒レベル5相当)村上市、関川村、胎内市に発令、記録的短時間大雨情報が2日間で16回発表され、土砂災害警戒情報は10回を記録しました。関川村下関では、全国歴代6位となる1時間雨量149mmを観測し、新潟県全体で床下浸水1467棟床上浸水852棟の被害でした。特に村上市、関川村で被害が多く発生しました。

ただ「死者0」であったことが救いでした。

8月4日災害発生

8月4日早朝6時前、NHK新潟放送局の報道担当の方より新潟県支部用の携帯電話に、「NHK新潟放送局と日本防災士会新潟県支部連携協定により電話しています。村上市方面で災害が発生しています。至急村上市周辺の防災士を紹介してほしい。」と直接連絡が入りました。私の寝ぼけた頭にただならぬことが起こっていることがわかりました。

すぐに、関川村の防災士の携帯電話に電話したところ、連絡がとれず心配しましたが、固定電話に電話して辛い繋り、「雷で携帯基地局がやられているらしい」とのことです。「ほんと」したが、「自宅は床下浸水の被害がでており、土石流の被害のため、あちこちで交通が寸断されている」と報告がありました。その日の昼には、関川村の防災士の

「高齢の母親を垂直避難」のニュースがNHKから流れ、報道の素早さとNHKとの連携協定の責任の重さを痛感しました。

被災地視察

8月7日、新潟県支部学校防災教育推進部長と関川町の被災地に入り、住民の方や親戚の方が懸命に畳や家財を運ぶ様子を目の当たりにしながら、関川村の防災士が経営する古民家カフェ「元麴屋」を訪ねました。次に村上市の防災士会会長を訪ねました。村上市防災士会(市主催の会)は、250名の会員がおり「しっかりした組織」という印象を感じました。そして胎内市の現副支部長を訪ねて総合建設業会社に向かいました。休日ももかわらず社長自ら出社して災害対応の陣頭指揮にあたっており、防災士の皆さんに直接お会いして被害状況や支援物資などのヒアリングをおこないました。週明けからの災害ボランティアセンター(以下VC)設置の情報も得て当会も災害ボランティアの体制を急がねばと感じて帰宅しました。



村上市小岩内での災害ボランティア活動

新潟県支部 関川村VCに出動

8月8日、新潟県社会福祉協議会の課長代理より、「VCのスタッフフが不足している、明日から防災士を派遣してください。村上市でも関川村でもかまいません。」と連絡が入りました。村上市は地元防災士会がしっかりとしているので「新潟県支部は、関川村を集中して手伝います」と即答していました。

その日の夕方から電話を多くかけ、ようやく4名の県支部会員を確保しました。この日から毎日2～4名の防災士を派遣する活動が始まり「VCには、防災士がいる」体制が出来上がっていました。

VCでの防災士の

一日の作業の流れ

VCの朝は早いです。スタッフミーティングは午前7時30分に始まります。関川村は、村上市からさらに山手に進み新潟市から片道75km、高速道路を利用して1時間15分程の距離にあります。毎日、ミーティングに参加すべくVCに参加する防災士は、新潟市の自宅を6時前に出発していました。ボランティアの受付は、9時からですが、8時30分には、ボランティアが集まりはじめ説明会が始まり

ます。

新潟県支部の役割は、資材・送出し班を担当しました。班ミーティングを8時には実施し、昨日までの問題点・課題などについて共有し、資材の在庫数量の確認をしました。防災士の役割は、ボランティアの訪問先と作業内容を確認して資機材などをチョイスして貸出をすることでした。ボランティア送り出しのピークは、9時～10時半頃、マ

スクで見えないがデイズニーランドのスタッフのごとく笑顔でボランティアが乗り込むワゴン車に手を振りました。

空いた時間には、支援物資の仕分けや組立などをおこなったり、泥出しの現場を手伝ったりしました。VCの防災士は、ゼネコンOB、建設資材会社OB、電気工事技師、国土交通省OB、海運機関士、学校協働活動推進員、災害ボランティア経験者などキャリア豊富な方々で、資機材の扱いや組立などはお手のもので、社協の若いスタッフから「防災士さん次これ手伝って」と次々と声が掛かりました。午後3時を過ぎると災害ボランティアの皆さんが泥だらけで帰って来ました。資機材の泥落としと泥だらけのトラックの清掃などがVCの一日の仕事の締めくくりでした。

「事故0」「欠員0」 「感染症の発症0」で終える

新潟県支部は、関川村社協から重宝され、「延長、再延長」で結局VCスタッフとしては、最後の1団体となり9月11日のVC縮小の日まで連日お手伝いをしました。活動日数31日間、延べ98人の防災士を派遣しました。コロナ禍で新潟県においても連日3,000人を超える感染者が出るなか、新潟県支部は、独自の「スタッフ健康観察シート」や入場者管理として「シフト表」と「連絡リスト表」を活用し感染対策をおこないました。その情報を関川村社協と新潟県社協



9月11日派遣完了 関川村 VC スタッフ

と共有したことが行政からの信頼を獲得したと考えています。

やりとげた充実感と感謝

今回は、コロナ禍で県外からの人的支援が受けられない、自県でなんとかしなければならぬ災害でした。まずは、派遣に応じてくれた新潟県支部会員の健康管理と遠方にもかかわらずガソリン代だけの支給で現地まで駆けつけてくれた心意気に感謝したいと思います。

また、現地の土嚢袋の不足に対応し、3,000枚の土嚢袋を提供いただいた日本防災士機構と日本防災士会、及び新潟県支部の活動に共感して支援金を集めて提供していただいた奈良県支部のみなさんに感謝を申し上げます。

研修による「日頃からの備え」 が今回の活躍に

新潟県支部は、2019年に災害ボランティアを組織的に実施することを目的として新潟県災害ボランティア調整会議(主催 新潟県社会福祉協議会)の最も後発である16番目の構成団体として登録されました。調整会議で実施している「災害ボランティアコーディネーター資格」の取得を新潟県支部会員に推奨しています。研修は、年1

「防災は、すそのが広い」 もっと連携を

新潟県支部は、毎年多方面の専門家組織との連携協定をしています。2019年度に新潟県社会福祉協議会と災害ボランティア調整会議を通しての連携、2020年度にNHK新潟放送局、2021年度に新潟大学災害復興科学研究所と新潟県。2022年度も2つの団体と連携協定を結んでいくことで打合せを行っています。今後は、もっと幅広いニーズに対応できる支部として「産・官・学・ボランティア」のすその広い展開を考えております。

日本防災士機構では、防災士からの要望に応え、防災士の知識の向上を図るため、最新の防災情報の提供とあわせ、防災士が住民に分りやすい防災啓発活動を行うことを目的として、**参加費無料の防災士フォローアップ研修を実施しております。**

2022年度は下記の表のとおり、数多くの研修会を開催（予定も含む）しております。2020年度から実施している、国土交通省との共催の「マイ・タイムライン」では、マイ・タイムラインを全国で普及するために、防災士が地元地域で講師になるための研修会を実施しました。また、首都直下地震の被害想定の見直しや富士山噴火の被害想定改訂も行われたので、それぞれのテーマに即して、東京大学地震研究所教授の古村孝志先生、東京大学名誉教授の藤井敏嗣先生にWeb配信による研修会を実施いたしました。

2022 年度防災士フォローアップ研修会一覧（予定含む）

開催日時	曜日	防災士フォローアップ研修会テーマ	共催団体・講師
4月16日	土	「事業継続力強化計画策定セミナー【知る編】	中小企業基盤整備機構
5月28日	土	「事業継続力強化計画策定セミナー【作る編】	中小企業基盤整備機構
6月11日	土	「耐震診断と補強」	日本木造住宅耐震補強事業者協同組合
6月18日	土	「事業継続力強化計画策定セミナー【知る編】	中小企業基盤整備機構
7月2日	土	「富士山噴火に備える」	藤井敏嗣（東京大学名誉教授）
7月23日	土	「事業継続力強化計画策定セミナー【作る編】	中小企業基盤整備機構
7月30日	土	「マイ・タイムライン研修会」	国土交通省・河川情報センター
8月6日	土	「南海トラフ地震に備える」	福和伸夫（名古屋大学名誉教授）
8月7日	日	「被災地支援チーム研修会（体験型）」（横浜市リアル開催）	日本防災士機構被災地支援チーム
8月20日	土	「事業継続力強化計画策定セミナー【知る編】	中小企業基盤整備機構
8月27日	土	「首都直下地震に備える」	古村孝志（東京大学地震研究所教授）
9月3日	土	「被災地支援チーム研修会（体験・実技型）」（横浜市リアル開催）	日本防災士機構被災地支援チーム
9月10日	土	「事業継続力強化計画策定セミナー【作る編】	中小企業基盤整備機構
10月1日	土	「マイ・タイムライン研修会」	国土交通省・河川情報センター
10月15日	土	「耐震診断と補強」	日本木造住宅耐震補強事業者協同組合
11月12日	土	「福祉防災」	鍵屋一（跡見学園女子大学教授）
11月19日	土	「富士山噴火に備える」	藤井敏嗣（東京大学名誉教授）
11月26日	土	「災害時におけるドローンの活用方法」（リアル開催）	丹澤淳（株）フライト代表取締役
12月4日	日	「被災地支援チーム研修会」（大阪市リアル開催）	日本防災士機構被災地支援チーム
12月10日	土	「マイ・タイムライン研修会」	国土交通省・河川情報センター
12月17日	土	「巨大災害に備える」	福和伸夫（名古屋大学名誉教授）
12月24日	土	「事業継続力強化計画策定セミナー」	中小企業基盤整備機構
1月22日	日	「災害ボランティアと災害ボランティアセンター」	高橋 亜弥子（地域福祉防災・災害支援 Ark 代表）
1月28日	土	「被災地支援チーム研修会（体験・実技型）」（横浜市リアル開催）	日本防災士機構被災地支援チーム
2月4日	土	「首都直下地震に備える」	古村孝志（東京大学地震研究所教授）
2月18日	土	「URの地区防災計画作成と地域自治会との融合の実践事例」	葛西優香（（株）いのちとぶんか社取締役）

※リアル開催以外は、Zoom による配信

防災センター体験学習と

実技・座学

日本防災士機構被災地支援チームが指導

2020年からのコロナウイルス感染症により、当機構の研修会もほとんどがWEB研修となっておりましたが、WEB研修ではどうしても伝えられないこともあり、感染症対策を万全にし、8月7日（日）と9月3日（土）に横浜市民防災センターで、日本防災士機構被災地支援チームが講師となり、体験型と体験・実技型の防災士フォローアップ研修会を開催いたしました。

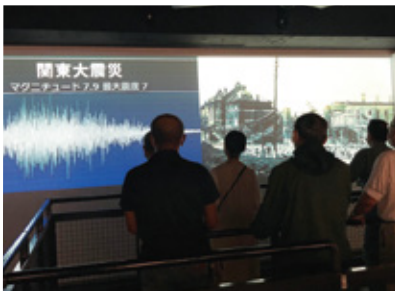
8月7日（日）の体験型研修会では、地震シミュレーターによる震度7クラスの地震の体験や火災シミュレーターでの、訓練用消

火器を使った消火体験と、煙体験では体に害のない煙を室内に充満させ、煙からの避難行動を体験しました。

9月3日の研修会では、座学と倒壊物からの救出とけが人の搬送を被災地支援チーム統括監及び指導監から受講者が直接指導を受けながら、担架などを実際に使用して実技研修を受けました。両日とも研修の最後に、受講者に対して、当機構理事長の原正之より受講証が授与されました。参加者からも実際に指導を受けて分かりやすかったと好評を得ました。



消火シミュレーター



地震シミュレーター



けが人搬送訓練



座学研修

研修内容

- ◎開催日 2022年8月7日（日）
- ◎受講者 防災士24名
- ◎会場 横浜市民防災センター（横浜市中南区沢渡4-7）

- ◎実施内容
 - （1）座学
 - ①防災士の活動状況について
 - ②地域の防災力向上にあたって
 - ③近年の火災傾向及び原因について
 - （2）体験研修（地震・火災体験ツアー）
 - （3）講師：機構職員
被災地支援チーム統括監

- ◎開催日 2022年9月3日（土）
- ◎受講者 防災士30名
- ◎会場 横浜市民防災センター（横浜市中南区沢渡4-7）

- ◎実施内容
 - （1）座学
 - ①防災士の活動状況について
 - ②地震災害
 - （2）体験研修（地震・火災体験ツアー）
 - （3）実技
 - ①倒壊物からの救出
 - ②けが人の搬送
 - 他
 - （4）講師：機構職員
被災地支援チーム統括監・指導監

被災地支援チームとは、主に防災士による被災地活動の調整・統括を目的として、機構が委嘱している、消防署長以上の経験者で、災害現場の指導監督に関して優れた能力を有する統括監、消防司令補以上の経験者で優れた防災指導等の技術を有する指導監で構成しております。



QRコードはこちら

メールマガジン読者登録募集のご案内【無料】

当機構では、防災士や防災に関わっている皆様を対象に、防災に関する動向、防災士の皆様の活動等に関する情報をお届けする目的でメールマガジンを配信しています。

■メールマガジンの主な内容

防災士養成状況、国や地方公共団体の防災動向、防災イベントの紹介、防災士活動状況（日本防災士会、その他の防災士団体、メディア報道記事）等。

■配信予定日

原則として毎月5日、20日を配信日としています。

ご希望の方は、下記の手続きにて申し込みください。

■お申込み方法

下記申込用URLにアクセスし、お申込みください。
http://bousaisi.jp/information/magazine/top/
モバイル端末の方は、QRコードからのお申込みができます。



表彰制度

日本防災士機構・防災士表彰

2022年防災士表彰の「防災士功労賞」として

8団体・個人を選考、表彰いたしました。

2022年6月23日 於憲政記念館



団体の部 選考理由

NPO団体 防災リーダークラブ様（愛媛県）

2015年、愛媛大学と松山市が連携する研修を受講した大学生により設立され、地域や学校の防災活動支援、被災地ボランティア等幅広い活動を行い、17防災未来賞「ぼうさい甲子園」大学生部門最優秀賞を受賞しています。工学系分野を活かし各地区の避難シミュレーションを作成、地区防災計画策定支援を行い、全41地区の計画の完成に尽力し、小中高校生の防災リーダーの育成や災害碑巡りの動画を配信する等、他の模範となる活動を行っています。

佐賀県防災士会様（佐賀県）

2010年に結成された佐賀県防災士会は、佐賀県や市町防災訓練の協力や地域での防災普及啓発活動、災害時の避難所支援やボランティア活動等様々な活動を行っています。令和元年豪雨災害時には佐賀市災害ボランティアセンターの運営支援及び被災地支援を行いました。また、家具転倒防止対策の推進や各地域の団体等のHUG訓練、大雨ワークショップを開催する等、多年にわたり他の模範となる活動を行っています。



個人の部 選考理由

大澤 サユリ 様（埼玉県）

2006年に防災士の資格取得し、現在は、日本防災士会埼玉県防災士会それぞれの副理事長を務めています。各地の大規模災害被災地を訪れて被災地支援活動に、あたるとともに、埼玉県内外で防災講演や各種訓練指導にあたっています。埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク「彩の国会議」代表幹事、埼玉県国民保護協議会委員、居住地上尾市のあげお未来創造市民会議委員を務めるなど防災士として模範的な活動を行っています。



防災士表彰制度は、防災士としての活動及び社会貢献活動等に関して顕著にして他の模範となる大きな功労があった防災士、又は防災士のグループ・団体に対し、これを称え顕彰することにより、防災士全体の志気を高め、活動意欲の増進を期待すると共に、防災士制度の更なる進展に寄与することを目的として、2016年に制定いたしました。2022年6月23日に表彰式を行い、表彰授与者には、会長・國松孝次から表彰状と副賞10万円を贈呈いたしました。

内藤尚志消防庁長官・榊 真一内閣府政策統括官（防災担当）より受賞のお祝いのお言葉を頂戴いたしました。

川浪 良次 様（長崎県）

2009年に防災士の資格を取得し、2011年に日本防災士会長崎県支部の設立に当たっては中心的役割を果たし設立時から事務局長を務めています。長崎県の依頼により多くの防災研修会で講師を務めるなど日常的に防災啓発に取り組んでいます。また、東日本大震災・熊本地震九州北部豪雨等では長期にわたる災害ボランティア活動に尽力する等、防災士として模範的な活動を行っています。

工藤 淳 様（青森県）

2005年に防災士の資格を取得し、2006年日本防災士会青森県支部を設立する際、県内防災士に会設立を働きかけ初代会長に就任し、さらに2011年には東北各県支部との連絡協議会の結成に尽力し初代会長を務めるなど東北地方における防災士の先駆的リーダーとして活躍しています。また、気象予報士防災士としての知識と経験を活かし各種研修の講師やラジオ番組のレギュラーとして広く防災啓発を行う等、防災士として模範的な活動を行っています。



上越市防災士会様（新潟県）

2007年に設立し、15年にわたって活動しています。2021年4月1日現在21支部、572人の会員を有し、市内28地域自治体のうち21地区に支部を設置しています。上越市と協力して防災士育成に尽力するとともに防災訓練の指導や災害リスクの確認とその対応など幅広い防災活動に取り組んでいます。また、近年、女性部会を中心に家庭で取り組める防災グッズや非常食の市民講座を開催するなど、多年にわたり他の模範となる活動を行っています。

千葉県中部地区郵便局長会様（千葉県）

2014年から防災士活動を開始し、現在、会員124人（郵便局長）中48人が防災士の資格を有しています。2019年の台風15号、19号、その後の大雨で千葉県に甚大な被害が発生したことから、市原市において防災士の郵便局長が中心となつてのべ21日間、96名が被災地支援活動に当たりました。平常時も地域の防災士として災害時の避難マップの作成や避難訓練を継続的に実施するなど、他の模範となる活動を行っています。

特定非営利活動法人

防災士会高知 様（高知県）

2008年設立以来、防災啓発活動や災害支援体制づくりに取り組んでいます。コロナ禍の中、感染防止を行った上で高知県からの受託事業である防災出前講座等を行い、各種訓練やイベントに参加するとともに、会員に対し防災出前講座講師として役立つスキルアップ研修会を開催しています。また、市町村と平時災害時の活動について「防災に関する相互協力に関する協定」を締結する等、多年にわたり他の模範となる活動を行っています。

阪神・淡路大震災の教訓から防災士は誕生しました。

災害からの被害を最小限にとどめる、
地域防災力の担い手が「防災士」です。

阪神・淡路大震災では、家屋の倒壊や家具の転倒の下敷きとなった人々の約8割を家族や近隣住民が救助した事で災害時の民間力がクローズアップされました。こうした経験等を教訓にして生まれたのが、地域の防災力の担い手となる防災士です。

地域住民の一人ひとりが、防災と減災の知識や技能を身につけて、災害に遭った時には、地域の人々が協力し合って被災した人を救助したり、火災の初期消火等に努め、被害を最小限に食い止め、地域全体が“生き延びること”が重要です。

地域自治体と連携した防災意識の啓発活動に、
防災士の活躍が期待されています。

いま、多くの自治体では防災士の養成が地域防災力向上に有効であると認識され、これまで約440の自治体が公費をもって防災士の養成に取り組んでいます。また、地域の防災活動のリーダーとして、自治体が委嘱する地域防災コーディネーターなどに、防災士が指名されたり、日本防災士会との防災協定締結の事例も増えています。

さらに、多くの自治体が地区防災計画の推進等に防災士の活用を進めており、防災訓練はもとより、市民の防災意識啓発についても防災士の役割が期待されています。

防災士は、災害時の避難所の運営、被災地支援ボランティア活動等にも取り組みます。

〈我が家の安全〉

家族と共に災害を予め想定して、我が家の安全を図ること。家の耐震補強、家具固定、備蓄品の用意、家族間での安否確認方法のとり決め、避難所や避難路の確認など、家族が事前に備えることで被害を軽減できることを実践しましょう。

〈職場の安全〉

職場の理解と協力のもと、建物の耐震性の確認、ロッカーや書類庫・事務機等の固定、水・食糧の備蓄、安否確認の方法等、災害対応マニュアル作成やBCP（事業継続計画）の整備に積極的に参画しましょう。

〈地域の安全〉

普段から消防団、自主防災組織、ボランティア組織などの活動に積極的に加わり、近隣とのつながりを大事にし、顔と顔が見える関係をつくり上げるよう心掛ける共に、各地域での「地区防災計画」の推進に協力していきましょう。



防災士の資格を 取得するには

- ①日本防災士機構認証の民間研修機関・大学等学校・自治体が開催する研修講座を受講する。
- ②日本防災士機構が実施する「防災士資格取得試験」を受験し合格する。
- ③消防署、日本赤十字社等が実施する「救急救命講習」の受講修了証を取得する。
- ④日本防災士機構に防災士認証登録申請を行う。

防災士研修
講座の受講



防災士資格取得
試験受験・合格



消防署・日本赤十字社等
救急救命
講習受講



防災士認証
登録申請



防災士資格取得

認定特定非営利活動法人 **日本防災士機構**

〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地（全国町村議員会館5階） TEL 03-3234-1511 FAX 03-3234-1380

<http://bousaisi.jp/> Mail: webmaster@bousaisi.jp